



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月28日

東

上場会社名 クオール株式会社 上場取引所
 コード番号 3034 URL <http://www.qol-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 勝
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部副本部長 (氏名) 緒方 伸一 (TEL) 03-6430-9060
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	91,477	7.4	4,634	52.3	4,700	54.0	2,950	89.6
27年3月期第3四半期	85,199	13.3	3,042	59.7	3,051	54.5	1,556	71.6

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 3,170百万円(104.3%) 27年3月期第3四半期 1,552百万円(69.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	85.77	82.57
27年3月期第3四半期	46.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	70,808	20,265	28.3
27年3月期	59,573	19,152	32.1

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 20,038百万円 27年3月期 19,152百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	8.00	—	12.00	20.00
28年3月期	—	10.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	125,800	10.0	6,200	46.1	6,100	43.1	3,400	57.7	98.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年3月期3Q	35,845,500株	27年3月期	35,845,500株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	1,395,300株	27年3月期	1,486,400株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年3月期3Q	34,397,722株	27年3月期3Q	33,638,325株

(注) 自己株式数には、従業員持株ESOP信託口の所有する当社株式を含めて記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

当四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、当四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(その他特記事項)

決算補足説明資料は、適宜当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(2) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年12月31日）におけるわが国経済は、輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられるものの、企業収益及び雇用・所得環境の着実な改善を背景に緩やかな回復を続けております。

保険薬局業界においては、医療費抑制を背景に、国策としてジェネリック医薬品の使用拡大やセルフメディケーション推進の動きが加速しております。加えて、「かかりつけ薬局・かかりつけ薬剤師」として多様化する医療ニーズへの速やかな対応が求められております。

このような環境のもと、当第3四半期連結累計期間における当社グループ連結業績は、売上高91,477百万円（前年同期比7.4%増加）、営業利益4,634百万円（前年同期比52.3%増加）、経常利益4,700百万円（前年同期比54.0%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,950百万円（前年同期比89.6%増加）となりました。

なお、第1四半期連結累計期間より、報告セグメントを従来の「保険薬局事業」「その他」から、「保険薬局事業」「BPO受託事業」に変更しております。従来「その他」に区分していたグループ内業務代行を「保険薬局事業」へ移管し、医療・医薬情報資料制作関連事業、医薬品治験関連事業、労働者派遣・紹介事業を「BPO受託事業」へ移管しております。セグメント別の業績は、次のとおりであります。

※BPO：Business Process Outsourcingの略

① 保険薬局事業

当第3四半期連結累計期間においては、C型肝炎治療薬による処方箋応需の増加を主な要因とした既存店での売上増加、前期開局の新店及び新規子会社の取得による売上増加等の要因により堅調に推移いたしました。

新規出店9店舗、事業譲受による取得1店舗、子会社化による取得31店舗の計41店舗を出店するとともに、1店舗閉店し、店舗運営の効率化を図った結果、売上高は84,479百万円（前年同期比9.8%増加）、営業利益は4,567百万円（前年同期比43.9%増加）となりました。

② BPO受託事業

当第3四半期連結累計期間においては、事業の選択と集中を行い、事業上の重要性が低くなった連結子会社1社を譲渡いたしました。その結果、売上高は6,997百万円（前年同期比15.6%減少）となりましたが、収益性が改善したことにより営業利益は779百万円（前年同期比28.4%増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、70,808百万円となり、前連結会計年度末から11,235百万円増加しております。

これは主に、現金及び預金が9,064百万円、受取手形及び売掛金が2,042百万円、商品及び製品が1,319百万円増加し、流動資産合計が11,919百万円増加したことによるものであります。一方、のれんが1,370百万円減少し、無形固定資産が1,323百万円減少したことによるものであります。

② 負債の状況

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、50,543百万円となり、前連結会計年度末から10,122百万円増加しております。

これは主に、社債が9,808百万円、買掛金が4,699百万円増加した一方、長期借入金が2,795百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、20,265百万円となり、前連結会計年度末から1,112百万円増加しております。

これは主に、利益剰余金が2,124百万円増加した一方、資本剰余金が1,534百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社では、平成27年5月14日付の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日付で公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(税金費用の計算方法の変更)

税金費用については、従来、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り算出された見積実効税率に税引前四半期純利益を乗ずる方法で計算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、より合理的かつ正確な損益計算を行うため、年度決算と同様の方法による税金費用の計算における簡便的な方法を適用しております。

なお、当該会計方針の変更による前第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であるため、遡及適用しておりません。

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間すべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、のれん1,791百万円及び資本剰余金1,579百万円が減少するとともに利益剰余金が212百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ19百万円減少しております。

(2) 追加情報

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

BPO受託事業において、第1四半期連結会計期間より人件費等の原価計算を精緻化いたしました。それに伴い、売上高と発生費用の関連を見直すことで経営成績をより適正に表示するべく、従来販売費及び一般管理費として計上していたBPO受託事業関連費用の一部を売上原価へと表示区分を変更することといたしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組替えを行っております。この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、販売費及び一般管理費に表示していた763百万円を売上原価に組替えております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,236	17,300
受取手形及び売掛金	12,079	14,122
商品及び製品	4,125	5,445
仕掛品	58	23
貯蔵品	123	105
繰延税金資産	737	478
その他	1,176	982
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	26,534	38,454
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,737	4,930
工具、器具及び備品（純額）	1,128	1,197
土地	2,275	2,565
その他（純額）	134	96
有形固定資産合計	8,276	8,790
無形固定資産		
のれん	19,477	18,106
ソフトウェア	724	757
その他	177	192
無形固定資産合計	20,380	19,056
投資その他の資産		
投資有価証券	641	933
敷金及び保証金	2,531	2,572
繰延税金資産	323	263
その他	872	709
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	4,366	4,477
固定資産合計	33,023	32,324
繰延資産		
社債発行費	15	29
繰延資産合計	15	29
資産合計	59,573	70,808

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,212	19,912
短期借入金	256	210
1年内返済予定の長期借入金	5,138	4,697
未払法人税等	1,232	965
賞与引当金	1,354	781
繰延税金負債	-	0
その他	3,118	3,171
流動負債合計	26,312	29,739
固定負債		
社債	1,331	11,139
長期借入金	11,462	8,666
繰延税金負債	50	40
役員退職慰労引当金	561	229
退職給付に係る負債	141	146
資産除去債務	483	513
その他	79	66
固定負債合計	14,108	20,803
負債合計	40,420	50,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,828	2,828
資本剰余金	10,880	9,345
利益剰余金	6,938	9,063
自己株式	△1,588	△1,490
株主資本合計	19,059	19,746
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92	291
その他の包括利益累計額合計	92	291
非支配株主持分	-	227
純資産合計	19,152	20,265
負債純資産合計	59,573	70,808

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	85,199	91,477
売上原価	75,797	80,090
売上総利益	9,401	11,386
販売費及び一般管理費	6,358	6,752
営業利益	3,042	4,634
営業外収益		
受取家賃	32	15
受取手数料	39	35
保険解約返戻金	2	58
補助金収入	16	13
その他	70	85
営業外収益合計	160	208
営業外費用		
支払利息	101	92
その他	51	50
営業外費用合計	152	143
経常利益	3,051	4,700
特別利益		
固定資産売却益	1	1
役員退職慰労引当金戻入額	-	317
その他	0	0
特別利益合計	1	318
特別損失		
固定資産売却損	4	25
固定資産除却損	54	43
減損損失	35	-
特別損失合計	94	69
税金等調整前四半期純利益	2,957	4,949
法人税等	1,393	1,977
四半期純利益	1,564	2,971
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	21
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,556	2,950

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	1,564	2,971
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12	198
その他の包括利益合計	△12	198
四半期包括利益	1,552	3,170
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,544	3,149
非支配株主に係る四半期包括利益	7	21

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

第1四半期連結会計期間より、企業結合会計基準等を適用しております。これに伴う影響については、「(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)」に記載しております。